



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月2日
東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9757 URL http://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	4,742	6.6	1,176	△14.9	1,202	△14.2	798	△16.5
2017年12月期第1四半期	4,449	18.2	1,382	42.2	1,401	42.8	956	49.4

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 854百万円(△16.4%) 2017年12月期第1四半期 1,021百万円(67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	15.76	15.58
2017年12月期第1四半期	18.96	18.72

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	25,050	21,470	84.5
2017年12月期	25,650	21,624	83.3

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 21,171百万円 2017年12月期 21,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2017年12月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	10.3	2,700	△1.1	2,700	△2.4	1,800	△4.7	35.51
通期	21,000	12.4	4,900	5.8	4,900	4.7	3,350	4.5	66.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	53,250,000株	2017年12月期	53,250,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	2,553,546株	2017年12月期	2,558,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	50,698,664株	2017年12月期1Q	50,460,077株

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は回復傾向に見られるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を留意する必要があるとあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画において掲げております事業戦略のひとつであるデジタル化支援に向けて現在積極的にIT投資を行っております。一方で人財戦略における積極的な採用活動を継続しており、2018年4月に133名の新入社員が入社したことで当社グループの従業員数は1,000人を超えることとなりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,742百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益1,176百万円（同14.9%減）、経常利益1,202百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益798百万円（同16.5%減）となりました。

①売上高・・・4,742百万円（前年同四半期比6.6%増）

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業において、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数の増加や会員付帯サービスの充実により、会費収入が順調に増加したものの、同事業の売上高の約70%を占める月次支援業務が前年同四半期比で微増にとどまり、また、前年同四半期において大型案件が計上されたプロジェクト業務が当四半期では減収となりました。一方、当第1四半期連結会計期間に新たに設立したダイレクトリクルーティング事業を営む株式会社HR Forceにおいては順調なスタートを切ることができ売上高増加に寄与いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて6.6%増の4,742百万円となりました。

②営業利益・・・1,176百万円（前年同四半期比14.9%減）

営業利益におきましては、利益率の高い月次支援コンサルティング業務及びプロジェクトコンサルティング業務が伸び悩んだ一方で、比較的利益率の低いWEB広告運用代行サービス及びダイレクトリクルーティング事業が大きく伸長したことにより売上原価が増加いたしました。また積極採用による人件費及び人材採用コストが増加したことにより、売上原価は2,936百万円（前年同四半期は2,503百万円）と大きく増加し、販売費及び一般管理費は628百万円（同563百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて14.9%減の1,176百万円となりました。

③経常利益・・・1,202百万円（前年同四半期比14.2%減）

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益が34百万円（前年同四半期は28百万円）、営業外費用が8百万円（同9百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて14.2%減の1,202百万円（同1,401百万円）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・798百万円（前年同四半期比16.5%減）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が401百万円（前年同四半期は445百万円）となり、前年同四半期と比べて16.5%減の798百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力部門である住宅・不動産、医療・介護・福祉、士業業界向けコンサルティング部門の売上高については堅調に推移いたしました。とりわけ医療・介護・福祉業界向けコンサルティングにおいては2017年12月に厚生労働省より公表された診療報酬改訂をテーマとした案件による相談が多く、経営セミナー、経営研究会ともに好調な集客となり売上高についても前年同四半期と比較して約20%の成長となりました。また、環境・エネルギー、運輸・物流、教育・保育業界といったエネルギー、人、場所などのリソース不足解消ニーズが高く、テーマが明確な業界におけるコンサルティングの売上高は順調に成長することとなり、同事業の売上高については概ね計画どおりの売上高となりました。一方、前年同四半期と比較して大型案件のプロジェクト業務が減少したことや、時流に適した業績向上ソリューションのメニューが少ない部門においては前年同四半期を下回る売上高になる等の減収要因もありました。また、利益面におきましては、デジタルシフトの一環としてWEB広告活動の強化及び積極的な採用活動による従業員数増加によりコストが増加いたしました。

その結果、売上高は3,810百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は1,020百万円（同18.8%減）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、売上高においては、物流コンサルティング業務は減少しましたが、主力であるオペレーション業務は既存顧客からの受注に加え新規顧客の受注も増加し、順調な推移となりました。また、営業利益においては、計画通りの売上高を確保したものの前年同四半期に比べ利益率の高い案件が減少いたしました。

その結果、売上高は489百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は46百万円（同29.3%減）となりました。

③その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、売上高においては主軸のCOPC認証制度のコンサルティング業務は堅調に推移いたしました。個人資格の更新研修が終了したこともあり若干減少いたしました。また、IT関連事業におきましては、システムコンサルティング業務において複数の大型案件を計上することができました。

また、前連結会計年度は経営コンサルティング事業のなかで行っておりました、労働者不足解決ソリューションのひとつであるインターネット広告を活用したダイレトリクルーティング業務において、昨今の労働者不足を背景に今後の業績拡大が見込めることから当第1四半期連結会計期間に当社100%出資による株式会社HR Forceを設立し、新たな事業セグメントであるダイレトリクルーティング事業としてスタートすることとなりました。

その結果、売上高は436百万円（前年同四半期比57.7%増）、営業利益は56百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて600百万円減少し、25,050百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて578百万円減少し、13,225百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、11,824百万円となりました。これは主に満期となった投資有価証券の償還によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて445百万円減少し、3,580百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて362百万円減少し、2,710百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、869百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、21,470百万円となりました。これは主に剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント増加し、84.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期においては中期経営計画(2017年度～2019年度)の2年目として、引続き信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、諸政策を推進してまいります。

経営コンサルティング事業におきましては、事業戦略の重点テーマの1つとして「ソリューションのIT化、デジタル化、クラウド化の促進」をかかげ、デジタル化支援の定着を目標としております。本テーマの実現に向けて牽引する専門部署としてイノベーション推進室を新設いたしました。また、WEBマーケティングを強化するためオフィシャルサイト及びカテゴリーサイトのリニューアルを行う等各種ツールを整備し、引続きITを活用したコンサルティングを促進してまいります。

ロジスティクス事業におきましては、主力の物流オペレーション業務の高い顧客継続率を維持しながら、物流に関するプラットフォーム機能を構築することで、物流総合エンジニアリング企業を目指してまいります。

また、その他の事業におきましては、当第1四半期連結会計期間よりダイレクトリクルーティング事業を営む株式会社HR Forceを新規設立いたしました。本事業は、インターネット広告を活用したダイレクトリクルーティングに関する各種サービスを開始しており、当サービスについては今後も高い成長性が見込まれるため株式会社船井総合研究所内と連携し、ダイレクトリクルーティングをはじめとした労働力不足解決ソリューションを、積極的に提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高21,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,350百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,555,676	9,766,964
受取手形及び売掛金	1,917,843	2,021,155
有価証券	501,314	500,729
仕掛品	81,827	142,085
原材料及び貯蔵品	9,482	8,909
その他	775,440	828,494
貸倒引当金	△37,318	△42,797
流動資産合計	13,804,266	13,225,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,306	1,311,845
土地	4,602,643	4,602,643
リース資産（純額）	42,362	39,051
その他（純額）	103,875	106,359
有形固定資産合計	6,067,188	6,059,900
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	239,792	250,162
その他	130,702	129,074
無形固定資産合計	692,895	701,637
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254,659	4,224,359
退職給付に係る資産	532,414	541,844
その他	310,121	307,265
貸倒引当金	△10,985	△10,290
投資その他の資産合計	5,086,210	5,063,178
固定資産合計	11,846,294	11,824,715
資産合計	25,650,560	25,050,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,619	277,793
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	14,225	14,049
未払法人税等	945,076	466,340
賞与引当金	—	283,858
その他	1,827,724	1,568,528
流動負債合計	3,072,646	2,710,570
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	—
リース債務	31,412	28,032
繰延税金負債	277,086	296,911
その他	44,635	44,635
固定負債合計	953,134	869,579
負債合計	4,025,781	3,580,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,948,173
利益剰余金	16,130,738	15,915,776
自己株式	△1,109,323	△1,136,251
株主資本合計	21,093,281	20,852,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,172	374,253
為替換算調整勘定	17,861	16,882
退職給付に係る調整累計額	△80,499	△73,053
その他の包括利益累計額合計	262,533	318,082
新株予約権	268,964	299,093
純資産合計	21,624,779	21,470,105
負債純資産合計	25,650,560	25,050,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	4,449,519	4,742,320
売上原価	2,503,906	2,936,724
売上総利益	1,945,613	1,805,595
販売費及び一般管理費	563,372	628,693
営業利益	1,382,240	1,176,901
営業外収益		
受取利息	1,740	2,438
受取配当金	2,320	2,843
投資有価証券売却益	13,772	17,046
投資有価証券評価益	6,628	554
その他	4,418	11,196
営業外収益合計	28,879	34,080
営業外費用		
支払利息	1,360	1,348
投資有価証券評価損	886	2,661
投資事業組合管理費	3,405	2,596
その他	3,734	2,088
営業外費用合計	9,386	8,694
経常利益	1,401,734	1,202,287
特別利益		
新株予約権戻入益	58	—
固定資産売却益	229	—
投資有価証券売却益	4	5
特別利益合計	292	5
特別損失		
固定資産除却損	—	1,997
リース解約損	112	—
特別損失合計	112	1,997
税金等調整前四半期純利益	1,401,914	1,200,296
法人税、住民税及び事業税	465,478	458,705
法人税等調整額	△20,300	△57,271
法人税等合計	445,177	401,433
四半期純利益	956,736	798,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	956,736	798,862

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	956,736	798,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,410	49,081
為替換算調整勘定	△1,387	△978
退職給付に係る調整額	7,869	7,446
その他の包括利益合計	64,891	55,549
四半期包括利益	1,021,628	854,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,628	854,411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,721,001	445,458	276,998	4,443,459	6,060	4,449,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,911	53,387	1,940	73,239	△73,239	—
計	3,738,913	498,846	278,938	4,516,698	△67,178	4,449,519
セグメント利益	1,256,912	65,630	48,931	1,371,474	10,766	1,382,240

(注) 1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,810,322	489,380	436,701	4,736,404	5,915	4,742,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,420	55,761	6,482	107,664	△107,664	—
計	3,855,742	545,142	443,184	4,844,069	△101,748	4,742,320
セグメント利益	1,020,854	46,373	56,228	1,123,455	53,446	1,176,901

(注) 1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2018年4月20日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	513（上限）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	92,340（上限）（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2018年5月8日～2048年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株とする。

2 2018年5月7日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- ① 新株予約権者が2047年5月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2047年5月8日から2048年5月7日
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,742,173	△3.2	6,245,159	+4.0
ロジスティクス事業	110,696	+126.9	109,740	+338.8
その他	193,942	△1.1	74,409	△24.4

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,810,322	+2.4
ロジスティクス事業	489,380	+9.9
その他	436,701	+57.7
合計	4,736,404	+6.6

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。